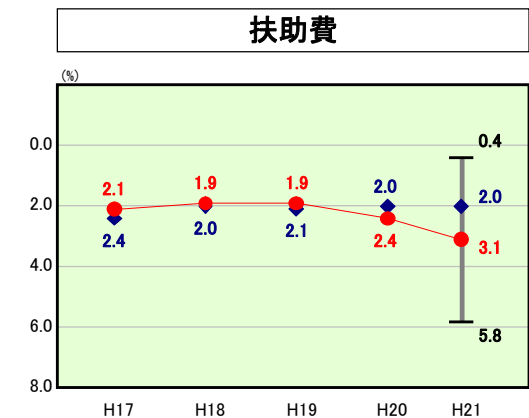
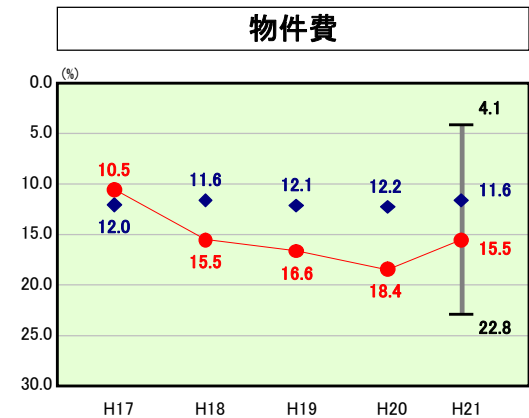
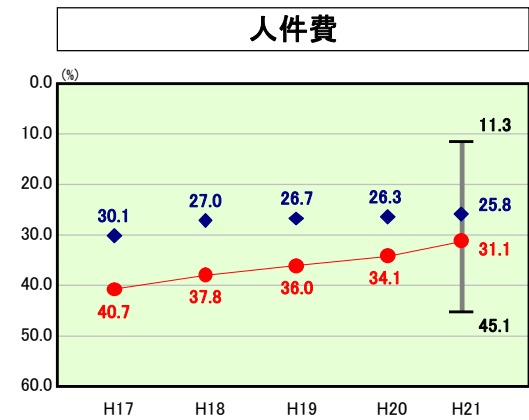
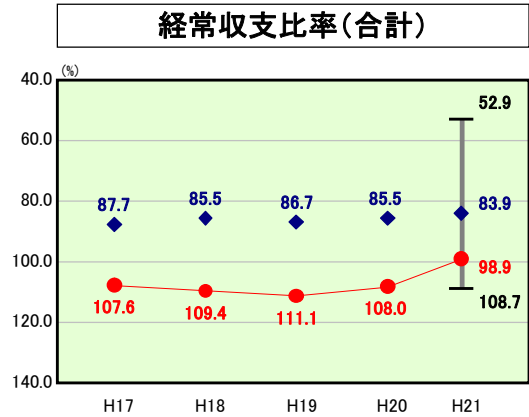
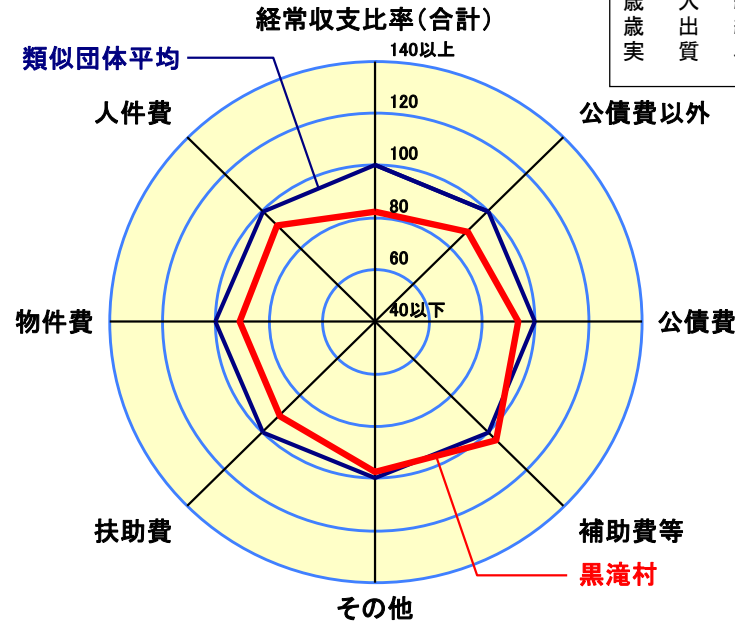


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



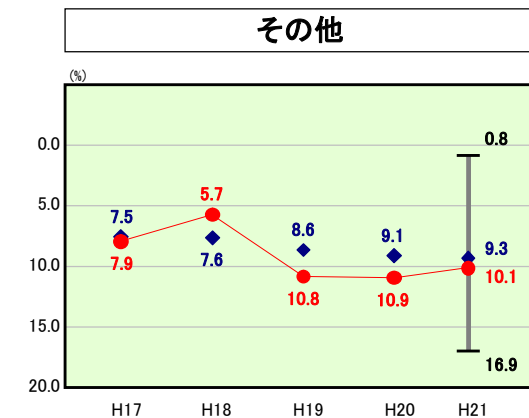
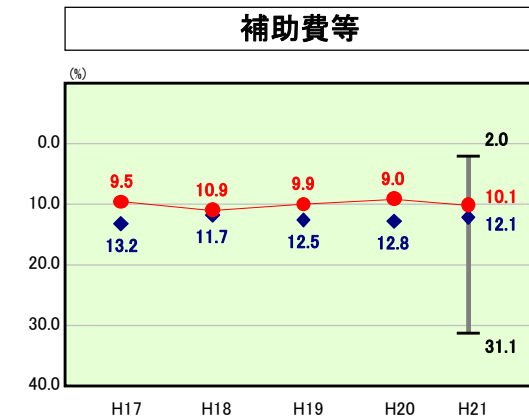
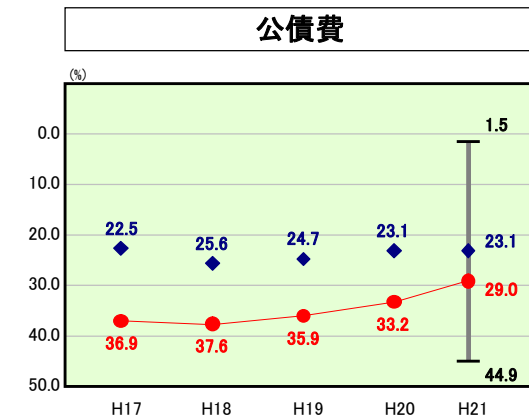
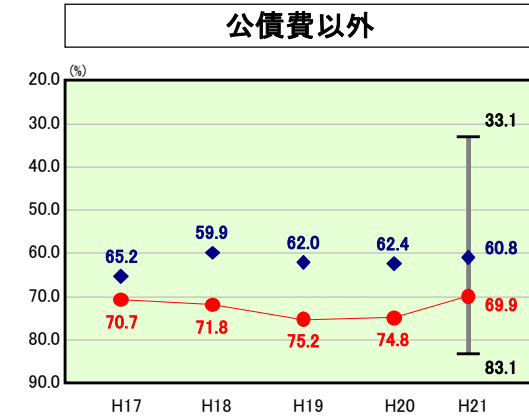
人口	928人(H22.3.31現在)
面積	47.71 km ²
標準財政規模	870,002千円
歳入総額	1,606,823千円
歳出総額	1,529,147千円
実質収支	64,943千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

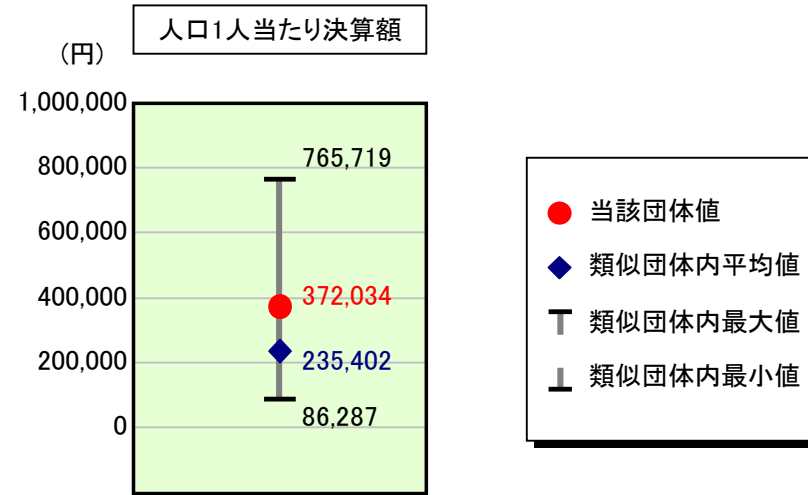
- ・経常収支比率：平成21年度は98.9%で、昨年度より9.1%減少し類似団体内でワースト4位と昨年度よりは改善されたが、高齢化による医療費負担、海洋投棄禁止による処理経費や業務の電算化経費等、様々な増加要因が存在しているため、その抑制に向けて今後も引き続き義務的経費の削減に努める。
- ・人件費：平成21年4月1日現在で38人、前年度より1人増となる。平成16年度から勤奨退職制度を始めて10人の削減となっている。職員増加の要因は、介護予防サービスの充実の為に保健師の採用を行ったが、平成22年度までは定年退職者に対する新規採用は行わない。ラスパイレス指数は91.0%と、国家公務員給与より抑制されており、類似団体平均91.5%を下回っている。今後とも財政事情等を勘案し、より一層の給与適正化に努める。
- ・公債費：平成21年度実質公債費比率は16.5%と、前年度より2.0%の減少となる。起債制限比率も14.8%で前年度から1.7%の減少となった。主要な要因は、元利償還金は平成13年度をピークに年々減少傾向であり、平成2年度から観光施設等の整備のために借入をおこなった地域整備事業債により一時償還金が増加していたが、ほとんどが償還を終えてきた。平成22年度に償還が全額完了となり、その分の交付税への算入額は減少していく一方において、逆に交付税算入率の高い過疎・辺り地債の償還割合が増えるため、平成21年度以降の比率は減少していく見込である。
- ・普通建設事業費：平成21年度人口1人当たり決算額は367,711円で、類似団体平均の291,917円を75,794円上回っている。地域活性化交付金の活用により事業増加したが、過去5年間平均においては、類似団体平均を下回っており事業費の抑制は図られている。今後も事業精査を行い、事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 黒滝村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



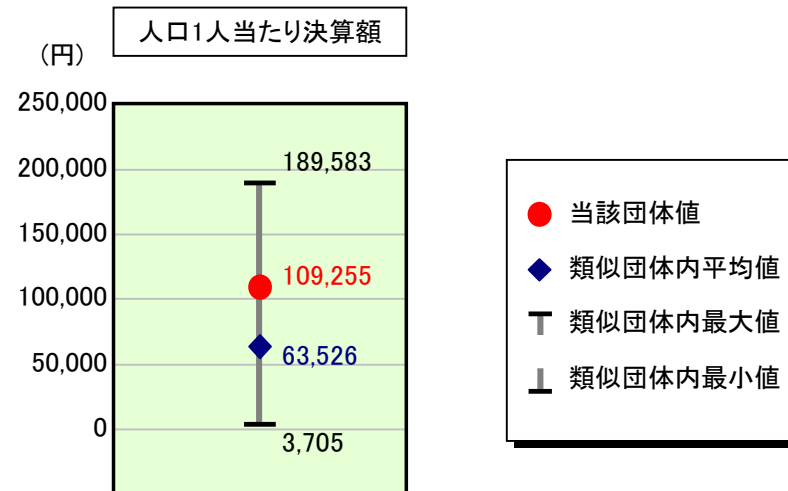
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	280,480	302,241	199,441	51.5
賃金(物件費)	15,570	16,778	18,254	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	37,027	39,900	21,203	88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,047	15,137	8,755	72.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,687	14,749	5,387	173.8
▲退職金	▲ 15,563	▲ 16,770	▲ 20,401	▲ 17.8
合計	345,248	372,034	235,402	58.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	39.87	23.10	16.77
ラスパイレス指数	91.0	91.5	▲ 0.5

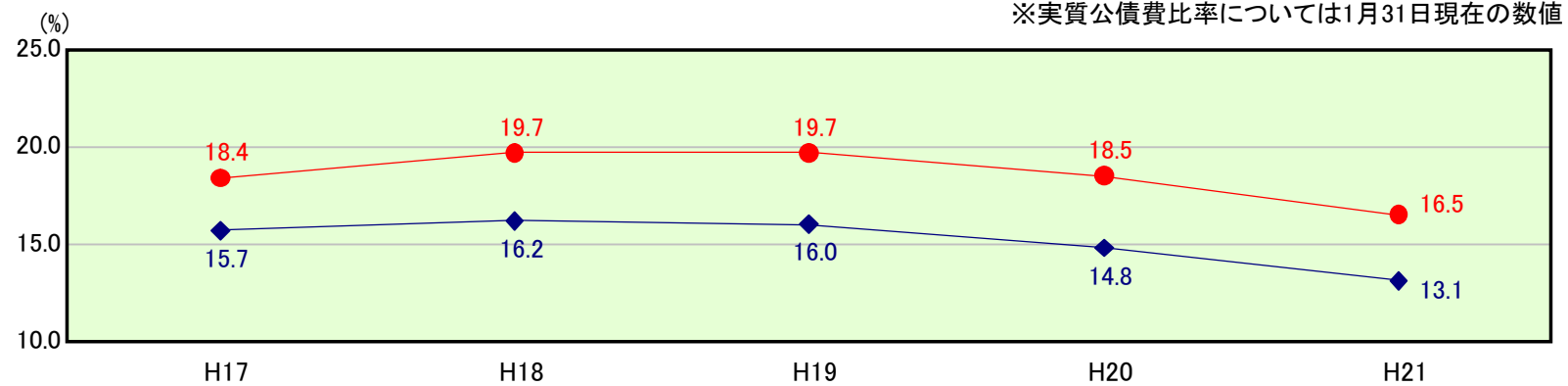
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	255,841	275,691	170,173	62.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	31,205	33,626	28,143	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,327	1,430	10,791	▲ 86.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 1,478	▲ 1,593	▲ 8,501	▲ 81.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 185,506	▲ 199,899	▲ 139,761	43.0
合計	101,389	109,255	63,526	72.0

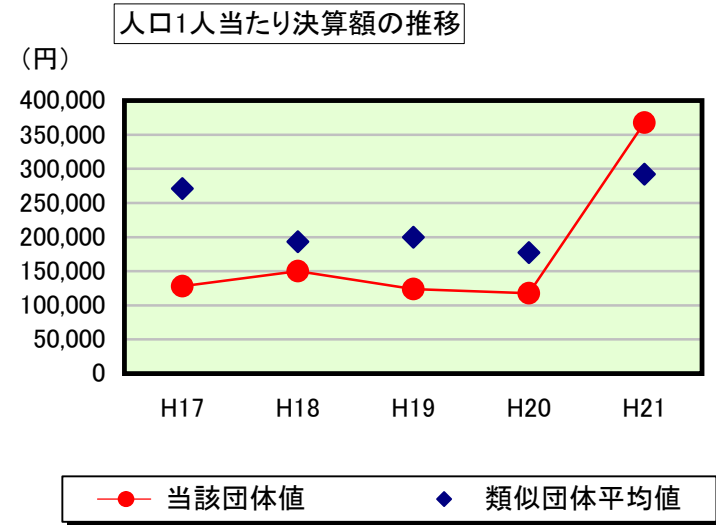
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	139,837	127,939	▲ 55.3	271,267	▲ 25.3	▲ 30.0
うち単独分	124,007	113,456	▲ 45.4	121,313	▲ 27.3	▲ 18.1
H18	156,755	149,861	17.1	193,373	▲ 28.7	45.8
うち単独分	133,524	127,652	12.5	111,830	▲ 7.8	20.3
H19	125,075	123,837	▲ 17.4	199,737	3.3	▲ 20.7
うち単独分	73,013	72,290	▲ 43.4	128,289	14.7	▲ 58.1
H20	114,018	117,544	▲ 5.1	177,060	▲ 11.4	6.3
うち単独分	100,650	103,763	43.5	100,790	▲ 21.4	64.9
H21	341,236	367,711	212.8	291,917	64.9	147.9
うち単独分	215,906	232,657	124.2	163,714	62.4	61.8
過去5年間平均	175,384	177,378	30.4	226,671	0.6	29.8
うち単独分	129,420	129,964	18.3	125,187	4.1	14.2